

インド洋大津波災害復旧レビュー報告書

- 「人間の安全保障」の観点からの教訓 -

インド洋大津波災害復旧レビュー報告書 「人間の安全保障」の観点からの教訓



2007年3月

国際協力機構

2007年3月

独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所

ISBN4-903-645-28-2

総研
J R
06-47

インド洋大津波災害復旧支援レビュー報告書

(「人間の安全保障」の観点からの教訓)

2007年3月

JICA
独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所

本報告書の内容は、国際協力機構が2006年4月に派遣した津波復旧支援レビュー調査団の見解を取りまとめたものであり、必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

本報告書及び他の国際協力機構の調査研究報告書は、当機構ホームページにて公開しております。

URL: <http://www.jica.go.jp/>

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可無く転載できません。

※国際協力事業団は2003年10月から独立行政法人国際協力機構となりました。2003年10月以前に発行されている報告書の発行元は国際協力事業団としています。

発行：独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 調査研究グループ

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

FAX：03-3269-2185

E-mail: iictae@jica.go.jp

序 文

2004年12月に発生した北スマトラ沖大地震に引き続いて発生したインド洋大津波は死者・行方不明約22万人に上る未曾有の大災害となり、全世界的な官民による救援・復旧支援がこれまでにない規模で行われ、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）としても国際緊急援助隊の派遣やインフラ復旧のみならず、生計復旧、コミュニティ活動支援など多様な取り組みが、広範囲にわたり実施されました。

人間の安全保障の観点からは、災害に伴うダウンサイドリスクにさらされている被災者に対して、生活再建を支援する意義は高いものがあります。日本の援助ではこれまで災害直後の救援期での緊急援助隊及び復興期（1.5年～）での通常案件の支援が中心であり、緊急救援の混乱が収まり被災者が生活を再建しようとする瀬戸際にある復旧期（発生から数カ月以降）での支援の経験が少なく、今後の同様な災害発生時の対応のためにもさまざまな復旧期支援の知見がJICAにとっても必要とされています。

本報告書は、石渡幹夫JICA国際協力専門員が2006年4月に、インドネシアとスリランカの2国において実施した、インド洋津波の被災に対してJICAが実施した災害復旧活動についてのレビュー調査の結果とその教訓を取りまとめたものです。

今後、復旧期の支援が効果的、効率的に実施されていく上で、また人間の安全保障という観点の支援を行う上で、この報告の教訓は非常に実践的で有益なものと考えられます。

本報告書の取りまとめの任にあられた石渡専門員やインドネシア・スリランカ両国のJICA、日本政府、相手国機関などのみならず、現地にて協力していただいた住民の皆様に対し調査の協力に対して篤くお礼申し上げますとともに、今後も人間の安全保障にかかる災害復旧期支援の知見が深められ続けることを心より願っています。

2007年3月
独立行政法人 国際協力機構
国際協力総合研修所 所長
田口 徹

目次

序文

目次

1. はじめに	1
2. 災害の概要	1
3. JICAの対応	2
4. 評価	4
5. ほかの評価.....	7
6. 課題と教訓	8
7. 結論	9
8. 復旧支援に取り組むにあたって必要な姿勢と心構え	13
別添 1 主な支援内容など	15
別添 2 阪神淡路大震災教訓情報資料集より	19
別添 3 インタビュー調査	22
別添 4 面談録	27
別添 5 他機関の評価	35
別添 6 ニーズアセスメント	36
別添 7 Review of JICA Rehabilitation Assistance of Indian Ocean Tsunami.....	37
参考文献	41

1 . はじめに

2004年12月に発生したインド洋大津波は死者・行方不明約22万人に上る未曾有の大災害となった。救援・復旧支援も全世界的な官民の取り組みにより、これまでにない規模で行われた。JICAとしても国際緊急援助隊の派遣やインフラ復旧のみならず、生計復旧、コミュニティ活動支援など多様な活動が広範囲にわたり実施され、現在も復旧に向け歩みだした被災国に対して支援を続けている。

ほかの災害同様、この災害においても、貧困層や女性、子供といった災害弱者への影響は特に大きく、こうした弱者を保護、支援する必要性は高い。人間の安全保障の観点からは、災害により生命が脅かされ、家族、コミュニティ、生計手段、生活基盤などを失った困窮の状態にあり、更なるダウンサイドリスクにさらされている被災者、そして災害弱者に対して、生活再建を支援する意義は高いものがある。

日本の援助ではこれまで災害直後の救援期での緊急援助隊、及び復興期（約1.5年～）での通常案件による支援が中心であり、緊急救援の混乱が収まり被災者が生活を再建しようとする瀬戸際にある復旧期（発生から数カ月以降）での支援は少なく、経験や知識が蓄積されていない（図1-1）。ほかのドナーについても、救援期の援助は改善されてきているものの、復旧期の支援は課題となっている。

今回の支援については人間の安全保障の観点からはいくつかの課題が残されている。世界各地、特に途上国において、自然災害被害は増加している。この調査では今回の復旧支援の教訓を今後の支援に活かすことを目的としている。

2 . 災害の概要

死者・行方不明の総数はインドネシアの16.7万人を含む、22万人以上に上った。タイの死者・行方不明8,200人のうち約3分の1は外国人であった。また、日本人の死者も約40人に上っている。住宅や公共施設への被害に加え、モルディブでは経済損失は国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）の62%に及ぶなど、各国の漁業、観光などの経済活動に大きな打撃を与えた。

ほかの災害同様、弱者への被害が大きくなっている。例えば、

- ・被災前、3分の1だった貧困層が2分の1に増加している（インドネシア）
- ・北東部の紛争地や、貧困層である海岸線の住民が多く被災した。被災者の貧困率は25～33%となっている。女性の死者数は男性より7割多く、特に16-30歳層では3倍になる（スリランカ）

図1-1 フェーズごとの対応



被災地が紛争地域であったことも大きな特徴である。インドネシアでは、この災害をきっかけに和平が進捗した。2005年1月、フィンランドの元大統領の仲介により自由アチェ運動（Gerakan Aceh Merdeka: GAM）とインドネシア政府との間で和平協議が行われた。7月に和平へ向けた暫定合意に達し、8月には覚書に署名が行われた。2005年末までにGAM部隊の動員解除、武器供出、インドネシア側増派部隊の撤退が完了した。

スリランカでは2005年1月に政府と反政府組織「タミル・イーラム解放のトラ（Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE）」との間で共同での復旧復興に向けた協議が開始され、枠組みとなるP-TOM（Post-Tsunami Operational Management Structure）が合意されたものの、最高裁により違法とされた。2006年4月には軍幹部を狙った自爆テロがコロンボで発生し、それに対する報復攻撃が行われるなど衝突が続いており、今後の状況は予断を許さない。

3. JICAの対応

(1) ニーズアセスメント・プロジェクト形成

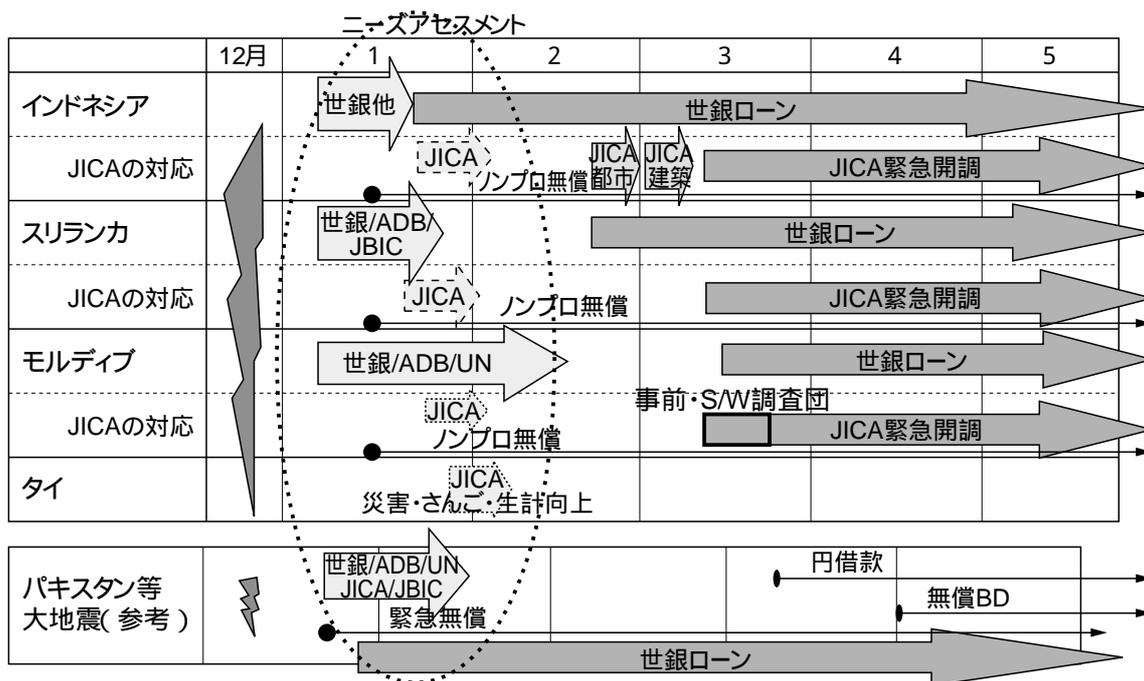
図1-2の通り、主要ドナーが実施した合同ニーズアセスメントとは別に、JICAは独自に行った。

(2) インプット

以下のように、多様なスキームを利用するとともに、実施中案件の変更による対応などの工夫もなされた。

- 緊急開発調査をインドネシア、スリランカ、モルディブにおいて計7案件実施
- 短期専門家派遣・機材供与（航空、地理情報システム（Geographic Information System: GIS）、防災、土地台帳、環境、生活向上、搜索救援等：各国）

図1-2 ニーズアセスメントとプロジェクト開始の関係主要ドナーとJICAの動きの比較



人材育成（教育行政、地方行政、中小企業振興に関する国内研修等：インドネシア）
津波早期警戒システム構築やメンタルヘルスに関する研修

これまでにあまり例がない手法として、コミュニティ支援については、インドネシアでは非政府組織（Non-Governmental Organization: NGO）を通じて、スリランカ、モルディブでは開発調査の中でNGOや自治会などと協働して行われた。

(3) アウトプット

以下のように幅広い分野において多様な成果が得られた。

- し尿処理場やコミュニティ関連施設などの建設
- 住宅建設、再建地の計画づくりや整備への支援
- 漁業協同組合（漁協）、中小企業組合、仮設キャンプ、再建地などでのコミュニティ支援
- Cash for Workやマイクロファイナンスなど生計復旧への支援
- インフラ施設復旧などのノンプロ無償を技術支援
- 復興計画策定、GIS整備
- 防災教育
- 地方行政官などの人材育成
- メンタルヘルスや防災などの技術移転

図1 - 3 JICAの主な支援

	05年度	06年度	07年度	08年度
インドネシア	復興計画 西岸道路支援 処理場 CEP 人材育成			
スリランカ	コミュニティ・友好村等支援 緊急開調(道路、学校等) 中小企業支援 コミュニティ強化 生計復旧 漁協支援		防災開発調査 北東部支援プロジェクト	
モルディブ	緊急開調 防災教育 避難塔 Cash for work			
タイ	搜索救助		防災プロジェクト	

4. 評価

(1) Relevance/Appropriateness (妥当性)

概して被災国の方針に合致した支援が行われた。スリランカでは政府の復旧方針は：(i)住宅再建、(ii)生計、(iii)医療、教育、保護、(iv)インフラ施設と定められ、援助原則は：(i)ニーズと地元の優先度に基づいて、(ii)分権、(iii)コミュニティの参加、(iv)コミュニケーションと透明、(v)将来の脆弱性を減らす、(vi)個別分野の分析、(vii)債務救済、(viii)調整となっている。JICAの支援は政府方針の分野を概ねカバーしており、被災者の移転再建地として整備された日本スリランカ友好村（スリランカ友好村）ではコミュニティ組織能力を強化し、参画を得ながら実施するなど、援助原則にも概ね合致している。

ノンプロ無償では社会経済活動の根幹となるインフラ施設修復を実施している。JICA調査団や緊急開発調査により、ニーズアセスメント、プロジェクト形成、計画、関係図書作成などの技術支援が行われた。

中長期復興計画が策定された。今後、インフラ復旧・復興のよりどころとなることが期待される。

人間の安全保障の観点からは、

スリランカをはじめ各国において、得意分野であるインフラ施設修復支援に加えて、生計復旧や再建地整備への支援が行われた。被災者の生活再建にとって瀬戸際となる復旧期（発生から数カ月以降）において、被災者の生活がそれ以上悪化しないよう（ダウンサイド）リスクを減らすべく、こうした包括的な支援が必要である。特に災害弱者といわれる女性、子供、貧困層へは十分な支援が求められる。阪神淡路大震災の教訓でも、すまい、つながり、まち、こころとからだ、そなえ、行政とのかかわり、くらしむき、という7つの観点から生活再建を定義している（別添2-1.）。

スリランカ友好村では住宅建設のみならず、生活道路や排水路といった生活関連インフラ施設整備や、コミュニティ組織の形成と強化、生計復旧といった支援が行われ、被災者のくらしの再建に貢献した。ほかの被災国や他ドナーの支援ではコミュニティの参加不足によるニーズの不適合、生活関連インフラ整備の遅れが課題になっているのと比較すれば、適切できめ細かな支援が行われたと評価できる。

都市計画においては中長期復興計画に加えて、再建地整備のための計画づくりが早急に求められる。スリランカ友好村においては、コミュニティ参加型で全体レイアウトや住宅の形式などのニーズを踏まえた再建地の計画がつけられた。阪神淡路大震災の教訓としても、コミュニティ参加の復興まちづくりが課題であった（別添2-2.）。

スリランカにおいて、コミュニティの個別ニーズに基づく、職業訓練やマイクロファイナンス、企業組合（食品、熱帯魚、自動車修理）などへの支援が行われた。JICAの主導的な取り組みによりこうした分野の専門家などが配置された。

スリランカ以外の被災国においては、ニーズアセスメントが遅れたり、十分に行われなかったため、生活再建支援が一部しか含まれない、コミュニティが十分に参加せず支援が偏ったなどの課題が残った。

(2) Effectiveness (有効性) / Timeliness (投入時期)

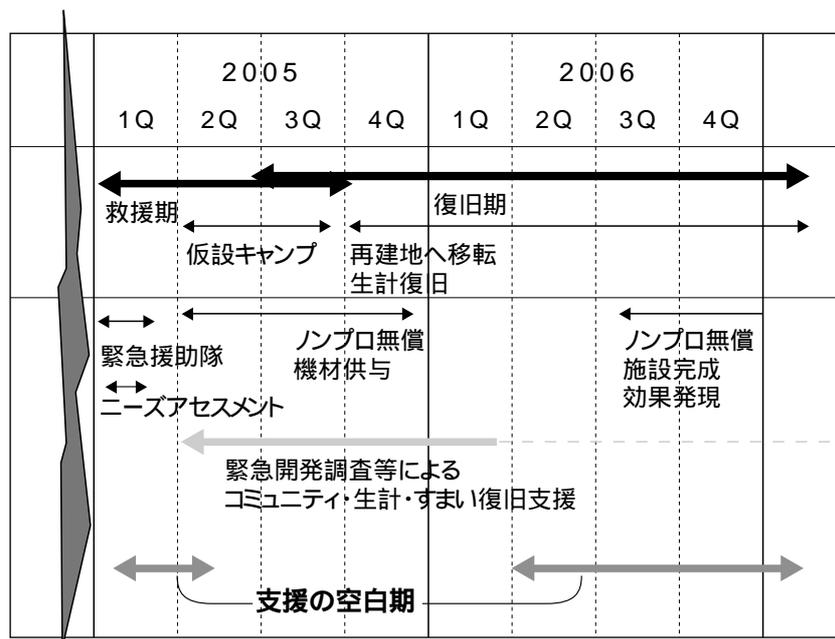
緊急開発調査の開始までに数カ月程度の空白が出た。また、JICAの支援は2005年度末(災害発生から1年3カ月)で大幅に縮小した。被災者の生計復旧などの生活再建はまだ始まったばかりである。1年強という短期間ではなく、コミュニティ支援や生計復旧など規模が大きくなくても、より長期にわたる支援が必要である(図1-4)。阪神淡路大震災でも長期にわたる雇用が課題となった(別添2-3)。

コミュニティ支援は現地事情に精通した現地NGOの活用が不可欠である。しかし、その成果はNGOの能力により大きく左右された。多くの住民の所得が復旧したプロジェクトがある一方、所期の目的が達せられない、コミュニティとの意思疎通が十分に図れない、女性配慮が不十分などの課題が残るプロジェクトが見られた。スリランカ、モルディブでは緊急開発調査の日本人コンサルタントによる監理などで支援の質を確保することができた。NGOも被災しており、多くのプロジェクトを抱えオーバーワークになりがちである。補助金型の支援については事業の質を確保することが難しいため、パイロットベースとすべきである。スリランカ友好村においては、実施機関の不十分な対応により用地確保のトラブルや環境アセスメント手続きの遅れなどが生じた。これらの問題は、プロジェクトマネジメント能力や経験を持つ日本人コンサルタントにより、関係機関や地元との調整が行われたことで解決され、効果的に進捗監視された。

コミュニティの内部構造により成果に違いが見られた。津波以前からコミュニティが結束していた仮設キャンプ、企業組合、漁協では活動が順調に進捗した。複数の地区や民族、グループから構成される場合には内部がまとまらず、コミュニティ参加が十分に得られず活動が低調になったり、緊張や衝突が生じた。阪神淡路大震災でも震災前からの構造がその後の復興まちづくりの進捗を左右した(別添2-4)。

タイにおいて捜索救援の技術移転が迅速に行われた。

図1-4 JICA支援の空白期



(3) Efficiency (効率性)

生計復旧については、スリランカ、モルディブにおいてコミュニティを通じて支援する手法の効果が確認された。小規模な生計復旧については被災者それぞれのニーズが異なる。弱者など特定のグループに支援が届かないといったことが起きないように、セクター別のみならず、地域アプローチにより個別ニーズにきめ細かに対応することが望まれる。カバーする対象をより広範囲に効率的に支援する方法について、今後の課題として検討する必要がある。阪神淡路大震災の教訓からも、小規模な地域商業のまちづくりと一体となった再建が課題とされている(別添2 5.)。

スリランカ友好村は約1,000戸が対象となっている。これは全国で必要とされている再建住宅3.2万戸のうち約3%に相当する。住宅建設については他ドナーやNGOが興味を示しやすく、日本の政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)としては個人資産への支援といった議論が生じる分野である。また、裨益対象を増やす工夫も求められることから、住宅建設はNGOなど、ほかのドナー、日本の技術協力や資金協力は再建地の計画づくりや生活関連インフラ、生計復旧を担当する、という分担方式も検討する価値がある。

インドネシアでは教育行政、地方行政、中小企業振興などに関する人材育成について、幅広い分野において国内講師などを活用した研修が効率的に実施された。

(4) Impact (インパクト)

スリランカ、モルディブではコミュニティ支援によりコミュニティ活動の強化が図られた。仮設キャンプへの支援ではコミュニティ組織化により交渉力が高まり、ほかのキャンプに比べてJICAに限らずより多くの外部からの支援を受けることができた。モルディブでの防災活動は自治会にて自立的に取り組まれている。スリランカでは漁協や企業組合の組合員数が増加するなど、組織活動が活発化した。

インドネシアでは、し尿処理場により環境保全が図られている。

(5) Sustainability/Connectedness (持続可能性)

施設の維持管理については、これまでの復旧が中心であるため、適切な対応がとられれば問題はないと思われる。

スリランカ友好村の生活関連インフラなどの新規施設については、関係機関と協議の上、維持管理体制の確立が求められる。

モルディブ、スリランカでの防災や生計復旧の活動については、コミュニティや企業組合の自らの取り組みが開始されるなど、持続性が確保され自立的に発展している。

(6) Coverage (カバー)

スリランカ、モルディブではコミュニティ参画も得て、Cash for Workなどの活動に女性が均等に参加するなど、平等に扱われた。

漁船供与は日本も含む各ドナーにより量的に十分に供与され、緊急開発調査でも技術支援が行われた。漁師の配偶者は漁業に関係する職業に多く従事していたことから、女性グループへの支援は重要であるが、漁船供与への支援に比べれば限られたものとなった。阪神淡路大震災でも女性の雇用は課題であった(別添2 6.)。

宗教や文化、慣習により、生計復旧支援にて対象となる女性が限られている、コミュニティ

での協議に女性が含まれないなど、ジェンダー配慮が欠けている例が見られた。

(7) Coherence (一貫性)

ノンプロ無償については、JICAのニーズアセスメント調査により道路、学校、水道、河川改修等のプロジェクトが形成される、ノンプロ無償への技術支援が行われるなど、適切に連携がなされた。復旧が進むにつれて緊急開発調査で明らかになったニーズへの対応が改善されれば、より効果的・効率的な支援が可能となる。

(8) Coordination (調整)

ニーズアセスメントにおいてドナー調整はほとんど行われていない。案件実施時にはドナー会合を中心に情報交換が行われた。

(9) Protection (保護)

スリランカ友好村では、コミュニティ内の民族間で緊張が高まったため、和解ワークショップにより相互理解が深まり和解に貢献した。

5.ほかの評価

(1) JICAの体制

1) ニーズアセス・案件形成のあり方

ニーズアセスメントは復旧・復興支援の最上流、水源である。ここを抑えないと何も始まらない。JICA調査は世界銀行やアジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB)、国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) がリードする合同アセスメントとは別個に行った。救援復旧活動で多忙な被災国にとって、同様の調査を複数回、受け入れることとなった。JICAの調査結果をほかのドナーに提供する、他ドナーの情報知識を活用する、といったことも行われなかった。

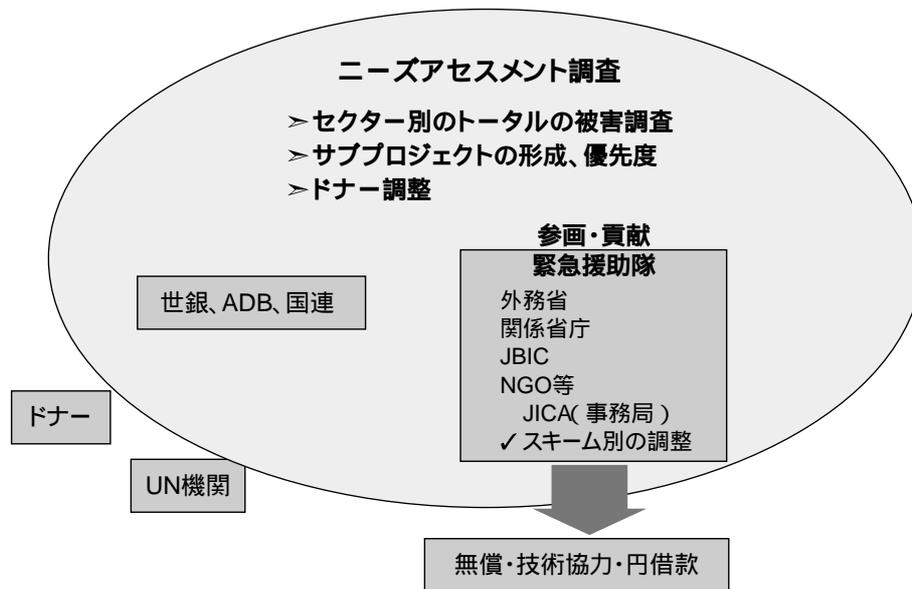
スリランカの合同アセスメントでは国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation: JBIC) が参加し、水道、電力セクターを担当した。2005年10月のパキスタン等大地震ではJICAもほかの組織とともに合同アセスメントに参加しており、緊急開発調査や実施中開発調査の変更により緊急案件の一部実施につながった。これらの事例は今後のあり方として参考となる。

JICAとしては、メジャードナーとして積極的に合同アセスメントに参画することが望まれる。これにより、

- ・ 救援・復旧で重要な役割を果たす用意があることを示せる、
- ・ 調査結果を他ドナーに提供し国際的に貢献できる、
- ・ 他機関 (世銀、ADB、UN等) からの豊富な情報が収集できる、
- ・ 他ドナーとの調整が行える、
- ・ 被災国の負担軽減になる、また、
- ・ 優良案件への関与ができる。

被災国によってはニーズアセスメントの実施時期が遅れたり、十分に行えなかった事例が見られた。

図1 - 5 ニーズアセスメントの改善案



基幹インフラ修復については日本の経験が豊富で得意な分野であったため優良案件が発掘形成され、ノンプロ無償での実施に移された。生活再建支援においては、プロジェクト形成が行われなかった、行われても遅れた、プロジェクト形成が適切でなかったため実施に移されなかったケースも見られた。

2) 案件監理

復旧が進むにつれて被災者のニーズは、仮設キャンプでの基本的な生活用品から、住宅再建、そして生計復旧へとさまざまに変化する。これに応じて柔軟な対応を行える体制、仕組みが望ましい。

(2) 被援助国の体制

職員も被災した上、平常時の業務を大幅に上回る仕事量となり、手続きの混乱や遅滞が発生した。環境アセスメントの手続きや用地所得について遅れが見られた。復旧・復興のための機関が設立されたり、廃止されたりしたことから、主要なカウンターパートが変更される、といった支障が生じた。現地事情に精通した現地NGOの協力は不可欠であったが、NGOも被災しており、また、多くのドナーからのプロジェクトを抱えオーバーワークになり、必ずしも満足できる成果が得られるとは限らない。

6 . 課題と教訓

(1) 人間の安全保障の観点から

従来からの得意分野である基幹インフラ施設修復に加えて、(i)再建地の計画づくりや生活関連インフラ支援、(ii)生計復旧について、コミュニティの参加を得ながら支援する必要がある。

ある。(4. 評価(1) ~)

生計復旧や再建地整備については、セクター別に加えて地域を対象としてコミュニティ全体をカバーし、個別ニーズに対応するアプローチが望ましい。(4. 評価(3))

コミュニティ支援においては、宗教・地域の文化などにより女性が参加できないことが起こり得る。支援対象や計画づくりの協議などから女性などの弱者が排除されないよう留意する必要がある。(4. 評価(6))

社会経済活動を復旧させる基幹インフラ施設を復旧させるノンプロ無償への技術的支援の必要性・意義は高い。(4. 評価(1))

(2) すまい(住宅・再建地)支援

住宅建設のみならず、すまいの復興を目的とする。再建地の計画づくり、住宅建設、生活関連インフラ整備、生計復旧などを包括的に支援すべきである。(4. 評価(1))

コミュニティの参加を得ながらの再建地整備の計画づくり支援への緊急性、必要性は高い。(4. 評価(1))

すまい支援を効率的に進めるために他ドナーとの協調も検討する価値がある。(4. 評価(3))

(3) 暮らしむき・つながり(生計復旧・コミュニティ支援)

漁船の供与や特定技術の訓練などはセクター別のトップダウンの支援により、主要な生計復旧を迅速かつ、大規模に支援できる。こうした主要産業に支援は向かいがちであるが、女性などの零細な生計の復旧にはコミュニティベースのきめ細かな支援も必要となる。(4. 評価(6))

漁協、中小企業組合、仮設キャンプ、自治会などのコミュニティを通じた支援は、組合員が増加し活動が活発化するなど、共助機能の強化に貢献した。(4. 評価(5))

支援の空白ができないように改善が望まれる。生計復旧には1年では短く、より長期間の支援が望ましい。(4. 評価(2))

現地NGOを通じた支援については、業務内容を明確にした請負型で日本人コンサルタントや専門家により監理する方式が望ましい。(4. 評価(2))

生計復旧やコミュニティ支援はコンサルタントに経験の欠ける分野であり、JICAからの強力な指導、管理が不可欠である。構造物だけでなく社会分野の専門家やコンサルタントの投入が欠かせない。(4. 評価(1))

内部構造には十分な調査と留意が必要である。(4. 評価(2))

(4) JICAの体制

ドナー合同ニーズアセスメントへの参画が望ましい。(5. ほかの評価(1))

7. 結論

復旧・復興に向けて、生計復旧、コミュニティの公助機能の強化、再建地整備、インフラ施設修復への技術支援などにおいて効果的、効率的に支援を行い多大な成果を挙げつつある。ただし、人間の安全保障の観点からは、今後同様の支援を行うにあたり、いくつかの課題が残った。以下

の通り提言する。

提言 1：災害復旧ポリシーペーパーの作成

関係機関やドナー、途上国にJICAとしての災害復旧についての方針を説明するポリシーペーパーを作成することを提言する。その内容の主要な点は以下の通り。

(1) 主目的

災害により生命が脅かされ、家族、コミュニティ、生計手段、生活基盤等を失った困窮の状態にあり、更なるダウンサイドリスクにさらされた瀬戸際にある被災者に対して、人間の安全保障の観点から生活再建を支援する。特に、女性、子供、貧困層といった災害弱者に十分な支援を行う。

(2) 支援の3本柱

基幹インフラ施設修復技術支援：これまでのノウハウ・人材も豊富な得意分野。社会経済活動の復旧・復興に向けて支援を行う。

これに加え、被災者の視点から、コミュニティ参加の下、生活再建を支援する。

すまい支援：再建地の計画づくり、生活道路、上水、排水などの整備。

くらしむき支援：被災者のニーズに基づく生計を復旧する。

(3) アプローチの説明

参加：再建地整備や生計復旧については、コミュニティ参加により、ニーズを十分に把握しての計画づくり、実施は不可欠である。

協調：メジャードナーとしてドナーの共同ニーズアセスメントに参画し、貢献する。NGOと協調してコミュニティベースでの活動を支援する。

互助機能強化：既にコミュニティが持つ互助機能を強化しつつ支援を行う。

コミュニティの内部構造に留意：コミュニティの内部がまとまっておらず、複数のグループに分かれている場合、コミュニティ参加が十分に得られず、さらには、内部で衝突する恐れすらある。内部構造には十分な調査と留意が必要である。

ジェンダーや弱者配慮：女性世帯主世帯をはじめ、女性や弱者が排除されないよう留意する。主要産業に向かいがちな生計復旧について、多くの女性が持つ零細な生計手段への支援も行う。

提言 2：有識者会議

ポリシーペーパー（提言1）の作成にあたり、内容を検討する外部の有識者を入れた委員会を開催することを提言する。

アクションプラン案（提言1 & 2）

- ・第1回委員会：レビュー報告書説明
- ・第2回委員会：ポリシーペーパードラフト協議

- ・第3回委員会：ポリシーペーパー最終版
- ・ポリシーペーパー理事会説明・公表

提言3：国際セミナーの開催

救援から復旧への移行期は日本のみならず、ほかのドナーでも課題となっており、改善に向けた動きが見られる。世銀などこのテーマにて国際セミナーを開催することを提言する。

アクションプラン案（提言3）

- ・アジア太平洋水フォーラム（Asia-Pacific Water Forum: APWF）事務局や関係機関との協議
- ・JICA、JBIC、ADB、世銀等との共同調査
- ・第1回アジア太平洋水サミットにて公表（日本）

提言4：ニーズアセスメントに参加する準備を

合同ニーズアセスメントに参加するには、他ドナーと伍して作業を行う能力が求められる。平常時からの以下のような準備が求められる。

- ・ニーズアセスメント・マニュアルや参考資料などの整備
- ・職員の能力を強化するため国連が実施しているアセスメント訓練などへの参加
- ・土地勘が必要なため、各国・地域別の参加可能な職員のリスト化

アクションプラン案（提言4）

- ・国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（United Nations Economic Commissions for Latin America and the Caribbean: ECLAC）ハンドブック“Handbook for Estimating the Socio-economic and Environmental Effects of Disasters”を翻訳（国総研調査研究）2006年度完成予定
- ・ECLACハンドブックの改訂：インド洋大津波や阪神淡路大震災の知見を加える。
- ・ECLACトレーニングコースへのJICA関係者の参加

提言5：平常時からのドナー調整

合同ニーズアセスメントは各ドナーとも事務所が中心となっ行われることが多い。スムーズに参加するには平常時から主要ドナーとの付き合いを深めておく必要がある。防災ドナー会議などへは積極的に参加し、JICAの考え方を説明しておくべきである。

アクションプラン案（提言5）

- ・ポリシーペーパー作成
- ・JICA事務所などに配布

提言 6：早期、長期、広範囲の支援のためのスキーム検討

空白を生まないよう切れ間なく支援する仕組みが必要である。緊急性に鑑み、随意契約による調達も検討すべきである。生活再建には時間がかかり、復旧が進むにつれて被災者のニーズも変わるため、長期にわたる支援が望ましい。コミュニティをできる限り広範囲にカバーするための効率的な支援方法を検討する必要がある。

アクションプラン案（提言 6）

- ・調査研究・研究会の実施（3回、6カ月）
- ・報告

提言 7：調査研究

住宅建設についての他ドナーとの連携：すまい支援について住宅建設はNGOなどほかのドナー、日本のODAは再建地の計画づくりやインフラ建設、生計復旧を担当する、という方式の研究を行う。

生計復旧のアプローチ：家内制や小企業などの零細な生計手段は、既存の銀行融資の対象となりにくく、また職業ごとにニーズが異なるため一律の対応が難しく、支援が及びにくい。コミュニティや企業組合などを通じ、マイクロファイナンスによる支援などが考えられる。個別のニーズを踏まえたトレーニングなど、アプローチについての研究が求められる。

アクションプラン案（提言 7）

- ・調査研究・研究会の実施（3回、6カ月）
- ・報告

提言 8：JICAの能力強化

生活再建はコンサルタントの経験、知識が欠ける分野である。JICAの主導でニーズアセスメント、プロジェクトを形成、監理していくための、職員の能力強化を行うことを図る。

アクションプラン案（提言 8）

- ・ニーズ調査（職員へのインタビュー）
- ・研修パッケージ検討
- ・実施
 - 概論：災害と復旧支援、災害と人間の安全保障（1コマ）
 - 専門（ECLACとの協調も考えられる：数日）
 - ・ニーズアセスメント手法
 - ・生計復旧、コミュニティ復旧
 - ・インフラ復旧
 - ・事例研究
 - ・配慮事項

提言9：災害復旧支援協議会の設立

提言7のようなNGOなどとの調整を行うため、平常時から災害復旧に携わるNGOなどが参加する協議会を設立して、意見交換や情報交換を行っておくべきである。

アクションプラン案（提言9）

- ・関係者との打ち合わせ、情報交換
- ・活動内容検討
- ・準備会合
- ・設立

提言10：事例集の作成

JICAとしても経験が少ない分野であり、災害が発生する頻度も低いため、職員に経験、ノウハウが蓄積されていない。ニーズアセスメントやプロジェクト形成が在外事務所にも実施できるよう、事例集などを平常時から準備しておく必要がある。

アクションプラン案（提言10）

- ・調査研究・研究会の実施による事例集の作成
- ・報告

8．復旧支援に取り組むにあたって必要な姿勢と心構え

調査の過程において導きだされた復旧支援に取り組むにあたって必要な姿勢、心構えは以下の通りである。

(1)「JICAとして最重要業務のひとつ」

- ✓人間の安全保障の観点から、災害により生命が脅かされ、家族、コミュニティ、生計手段、生活基盤等を失い、ダウンサイドリスクにさらされ困窮の状態にある人々を支援することの意義を認識し、組織文化として共有する。

(2)「JICAを中心に世界は回っていない」

- ✓現場はJICAを中心に回っているわけではない。被災国政府はもとより、世銀や国連のリードの下、援助機関やNGOなど、多数のプレーヤーがいる。重複を避け、効率的な支援には調整が不可欠。

(3)「空振りはしても見逃しはするな」

- ✓被災現場では状況は刻一刻と変化し、早急な対応が求められる。限られた情報での瞬時の判断が求められることもしばしば。調査結果や情報を待っていては的確な対応はできない。形式主義や前例主義にとらわれない迅速かつ柔軟な決断と行動が求められる。

(4)「事件は現場でおきている」

- ✓ 現場での判断を尊重する（事務所、調査団）。
- ✓ 限られた予算人員の中での対応となる。その重要性・緊急性を考え、通常業務との優先度を比較する。
- ✓ 後方からの支援も忘れずに。

別添1 主な支援内容など

1. スリランカ

(1) ニーズアセス・プロジェクト形成の体制

ニーズアセスメント調査 1月16日～2月1日 14人

(2) インプット

緊急開発調査

東部幹線道路復旧・復興支援プロジェクト(2005年3月～06年5月)

南部地域津波被害復旧・復興支援プロジェクト(2005年3月～06年3月)

北東部津波被災地域コミュニティ復興支援プロジェクト(2005年3月～07年3月)

津波被害学校復旧プロジェクト(2005年3月～06年3月)

(3) アウトプット

東部幹線道路緊急開発調査

対象地域：北東部地域、相手国機関：道路省道路開発庁(RDA)

a) 東部地域幹線道路(東部縦貫道路の最優先区間100km・カラディ橋を含む)の復興事業にかかるF/S

b) 東部地域幹線道路の緊急復旧事業の計画・策定

c) ノンプロ無償への技術支援：東部4橋梁(コースウェイ)(4カ所) 東部幹線道路に位置するコマリ(A4号線上260m)、ペリヤカッター(A4号線上770m)、コッダイカラー(A4号線上670m)、パニッチャンケニ(A15号線上520m)における4カ所のコースウェイの復旧・恒久化建設

南部緊急開発調査

対象地域：ゴール県、マータラ県、ハンバントータ県、

相手国機関：漁業省

a) 南部地域漁港復旧・復興計画の策定(施設設計、漁業活動支援、生計向上支援)

b) マータラ都市復興計画への提言

c) ノンプロ無償への技術支援：

i) 港湾施設(タンガラ港/ゴール港：計2カ所)

・ゴール：岸壁復旧(水深-3.5m、延長95m)、スリップウェイ復旧(延長60m)、水揚荷捌場(800㎡)、漁民食堂(200㎡)、厚生施設(100㎡)、漁港公社事務所(240㎡)、漁業公社の水産加工・冷凍施設(3,000㎡)等

・タンガラ：防波堤修復(延長270m)、漁民食堂、漁網修理場、漁港公社事務所、冷蔵庫、漁業無線室、守衛室、外灯等

ii) マータラ水管橋(スパン30m、トラス構造)

北東部緊急開発調査

対象地域：北東部地域(アンパラ県、トリンコマリー県、ムライティブ県)

相手国機関：救済・復興・和解(3R)省

- a) 北東部地域復旧・復興計画の策定：日本スリランカ友好村建設支援（施設設計、漁業活動支援、農業活動支援、生計向上支援）
 - b) 北東部地域漁業復興計画の策定
 - c) カルムネ都市復興計画の策定
 - d) ノンプロ無償への技術支援：
 - i) 被災者用住宅建設（3カ所）：イクバルナガール（246戸）、ヒジラナガール（200戸）、コネサプリ（511戸）での友好村建設。コネサプリでは、土地造成と公共インフラなどの整備を担当し、住宅はNGOにより建設。
 - ii) し尿処理施設（2カ所）：パティカロア、ハンバントータ（処理能力40m³/day）建設
- 津波被害学校復旧プロジェクト
小学校14校の概略設計調査及び入札図書（図面作成、概算事業費算出、特記仕様書作成）作成

2. インドネシア

(1) ニーズアセス・プロジェクト形成

緊急復旧・復興支援調査 1月23日～2月1日 中長期的な復旧・復興計画策定や支援事業へのニーズを確認し技術協力を検討（社会基盤整備、医療・感染症対策、村落（農村、漁村）コミュニティ復旧・開発、地理情報整備）

プロジェクト形成調査 都市防災計画専門家（2月20日～26日（防災・GIS（地理情報システム））・3月4日～8日（建築防災・都市防災））：都市・地域計画策定、及び計画のベースとなる地理情報システム構築に向けた各種助言（防災・GIS、都市防災、建築防災）

(2) インプット

土地台帳修復：専門家や資機材供与

バンダ・アチェ市緊急復旧復興支援プロジェクト（2005年3月～06年3月）

北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト：バンダ・アチェ～ムラボ間（2005年3月～06年6月）

Community Empowerment Project（CEP）：コミュニティ活動を支援する12プロジェクトにNGOを通じて支援（2005年3月～06年3月：各プロジェクト1000万円弱）

人材育成（教育行政、地方行政官、中所企業振興等）

- a) 基礎教育（初中等教育）支援（技プロ「地方教育行政改善プロジェクト」、約2700万円、2005年4～7月）：アチェ・プサール県の教育局職員、学校関係者、地域住民リーダーを対象。教育計画立案・審査・評価にかかる研修、作成された教育計画に基づく支援実施（郡ごと）。

b) トラウマ対策

- ・実務者セミナー専門家、約100万円、4月：わが国における事例紹介。保健省・教育省関係者等を対象。
- ・地域別研修、8月：保健省・アチェ州保健局や保健所関係者、精神科医等（NGO）を対象。

- c) レンガ製造中小企業支援研修（国内研修、約260万円、6月）：工業省セラミックセンターが被災民とバンダ・アチェ工業技術センター技術者計40人を対象に、技術者養成・建設資材供給面での再建支援、雇用機会提供を目的
- d) 溶接・金属加工技術研修（国内研修、約350万円、7月）：工業省金属工業開発センターが被災民と州政府商工局技術者等20人を対象
- e) 衣類制作刺繍技術研修（国内研修、約350万円、9月）：被災民と州政府商工局技術者等を対象に工業省繊維センターが実施
- f) パチヨリオイル技術研修（国内研修、約110万円、2006年1月）：アチェ特産品のパチヨリオイルの製造・品質管理技術からマーケティングまで、工業省バンダ・アチェ技術センターが中小企業を対象に指導
- g) 中小企業向け起業・資金調達研修（国内研修、約410万円、2006年2月）：アチェ州の被災民（及びピディ県のGAM元兵士）を対象
- h) 郡長研修（技プロ「インドネシア地方行政人材育成」による国内研修、6月、1000万円）：アチェ州の郡長（計241人）をターゲットとした地域行政、住民参加等にかかる研修
- i) 地方行政官研修（アチェ特設研修、7～8月、500万円）：ハサヌディン大学との連携でシャクアラ大学教員を対象とした参加型地域社会開発手法研修
- j) 地方首長選挙におけるガバナンス支援（本邦・国内研修、約600万円、8～9、3月）：州・県レベルの選挙独立委員会（KIP）の人材育成。地方首長選挙の現場視察。州全土の委員を対象とした研修
- k) JICA-NETによるADR（裁判外紛争処理）遠隔研修（2005年12月～06年3月、約452万円）：被災地での法的紛争（遺産相続、養親子、土地権利）処理に関する研修。シャリア裁判所判事、弁護士、土地行政関係NGO等
- l) シャリア裁判所判事本邦研修（司法制度比較研究本邦研修への参加）（2005年12月、約90万円）：アチェ州シャリア裁判所長官の参加
- m) マングローブ・モバイル研修（技プロ「マングローブ情報センター計画プロジェクト」、約308万円、2005年4、5月）：沿岸林復旧と防災を目的として県政府関係者及びNGOのトレーナー育成
- n) 阪神淡路大震災の経験にかかるセミナー（技プロ「インドネシア地方行政人材育成」、約500万円、7月）：兵庫県から講師（元知事を含む）を招へいし、地方及び中央政府関係者（約100人）を対象

(3) アウトプット

土地台帳修復の技術指導、今後の修復計画の策定

バンダ・アチェ市（人口約22万人、面積65km²）及び近郊にて：

- a) バンダ・アチェ市復興基本計画の策定
- b) 復興基本計画にかかるGIS作成及び復興情報システム構築
- c) 緊急復旧プロジェクト（上水道・学校・医療機関・道路等）の支援
- d) コミュニティ復興支援策の策定、CEPモニタリング

西岸道路（全長247km、橋梁110カ所）修復への技術支援

コミュニティ活動

地方行政、教育、中小企業振興での国内研修の実施等

3. モルディブ

(1) ニーズアセス・プロジェクト形成

ニーズアセスメント調査を目的とする専門家チームを1月下旬に派遣した。実質的なニーズアセス及び個別プロジェクトの形成は3月末から4月上旬の緊急開調事前調査(S/W)時となっている。

(2) インプット

緊急開発調査によるコンサルタントチームの派遣(2005年3月~06年2月)

(3) アウトプット

主に南部のラムー・アトール(環礁)にて:

短期復旧計画及び中期復興開発計画の策定

ノンプロ無償・円借款の実行支援(避難所を兼ねた行政事務所、道路、港湾施設、海岸保全施設、配電網、下水道、行政無線等について積算、設計、モニタリング)

デモンストレーション・プロジェクト(DP)の実施: コミュニティ・エンパワメント、防災教育、Cash for Work(廃材再利用)

4. タイ

(1) ニーズアセス・プロジェクト形成

特段行われていない。

(2) インプット

専門家派遣:

自然災害	1月28日~2月12日	1人
さんご礁・沿岸環境	1月30日~2月8日	2人
生活向上	1月25日~2月5日	1人

搜索救援

搜索救援アドバイザー 2005年9月13日~06年3月31日

特殊救援 2005年11月29日~12月28日

都市型搜索救助、水難救助、高所・低所救助、救急救助(4人)

(3) アウトプット

内務省防災局および防災アカデミーの搜索救援について機能強化のための助言

防災アカデミー職員へ特殊救助技術を移転。津波災害から1周年を迎えるプーケット島のパドンビーチで、レスキュー技術のデモンストレーションを実施

別添2 阪神淡路大震災教訓情報資料集より

1. 生活再建について

震災5年後の1999年8月時点での生活再建実感を以下のように整理した。

- ・「すまい」：物理的には住宅の提供だが、生活再建という意味からは、生活の基盤になる「すまい」を提供していくことの大切さが示された。都市再建というハードな再建と同時に、その中にある人々の暮らしに目を向けていく必要があると考えられる。
- ・「つながり」：様々な形で人はつながりを求めている。それは目には見えないがとても大切なものである。被災をするというのは、それまでのつながりを失う半面、そこでまた新しいつながりを持つということになる。いずれにせよ、こうした人間関係の変化は人々に大きなストレスとなっている。特に人間関係がもてないときに問題が発生しがちである。
- ・「まち」：公共のインフラの復旧は完了し、個人住宅については、まだら模様。全体としてまちの復興はまだまだという印象である。
- ・「こころとからだ」：生活を進めていく上で、「心身の健康」は大前提であり、被災体験の意味づけを含めて考えると、人々が5年後でも「こころ」の健康に大きなウエイトを置いていることが分かる。
- ・「そなえ」：安全都市とは、単に社会基盤の災害に対する強さを向上させるだけではなく、個人の意識をはじめ、いろいろな生活習慣にまでかかわる「そなえ」となって具現されなければならない。
- ・「行政とのかかわり」：災害からの復興の過程の中で、わが国の場合には、災害復興の取り組みをいろいろな形でパイロットする水先案内人として、行政が果たす役割は非常に大きい。
- ・「くらしむき」：景気、生業、くらしむきに関しては、一応生活は落ち着きを取り戻したが、余裕がないことが不安感をかもしている。

2. 都市計画について

災害後2カ月がたった3月16日に、兵庫県都市計画地方審議会が開かれ、市町の都市計画案は原案通り可決。ただし、住民との対話が不十分として、この計画は大枠を示す「骨格」(最低限必要な事業区域と基幹的な道路・公園という骨格部分)を定めたものとし、詳細な計画を追加決定するという「二段階方式」をとることとなった。

3. 雇用問題

雇用問題は災害直後ではなく復旧が一段落した段階で本格的に表面化する。災害直後は復旧に向けての手厚い保護がなされるが、その保護が終了した時点での自律的回復をどのようにすべきかを見据えた対策が、当初から考慮されるべき課題であった。

「震災から2年8カ月。ハードの社会資本は復旧のめどが立った。だが、人口は戻らず、企業も雇用も戻らない。大型連休の観光客は前年の85%。高速道路が全通して、これだった。雇用もひどい。前年同月比の雇用者数が全国でプラスに転じるなか、県内は昨年2月からマ

イナスのまま。県は『ここ1年半、雇用は増えていない。公共工事がピークを超え、その落ち込みをカバーする業種が出ていない』。民間信用調査機関も『業種間格差が広がり、息切れ脱落の倒産は高水準で推移』と予測する。

『震災後の財政投資が続くのは3年。その間に民間が被災地経済を支える構造にならねば、復興はままならない』。昨年解散した政府復興委員会の下河辺淳委員長が在任中に漏らした懸念は現実になりつつある」神戸新聞朝刊（1997/9/27）

1999年度の市民意識調査の結果では、震災により失職したり事業をやめたりした回答者が全体の15%を占める。また回答結果から調査対象者の失業率は7.9%と算出され、市内の雇用情勢が兵庫県内・近畿一円と比べても際立って悪いことを裏付けている。

4. まちづくり協議会

「二段階方式」とは住民との対話が不十分なため、同地区での詳細計画は住民と協議しながら後日決定する、ということであった。これら一連の措置は住民との対話を十分に行うことなく都市計画が遂行される性格を持つため、並行した対話活動の努力が、迅速に進められることが、理想であったと言える。しかし、そういった対話活動が順調に行えた地域、対話が形式的にしか行われなかった地域、収拾がつきにくかった地域、という具合に、対話の状況は地域ごとにまちまちであった。この対話が迅速に成立したのは、日頃からまちづくり協議会などが機能していたなど、住民と行政との間にコミュニケーションの実績があらかじめあった場合がほとんどであった。

家屋倒壊率が高い地区は、市街地整備の事業導入について住民合意が生まれやすいが、家屋倒壊率が低いと、事業導入に反対が出る。また、事前対象地区が過去、土地区画整理事業などの事業を経験しているか、また、その経験がどのような経験であったかで、減歩等の事業内容に対して理解があったり抵抗があったりすることも留意されるべきである。平常時、地元住民がどの程度都市計画事業になじんでいたかの影響も重要であった。震災前からまちづくり協議会が発足し、活発に機能した地区ほど合意に達するスピードが速かったといえる。都市計画事業の導入された地域（いわゆる黒地地域）ではほとんど地区でまちづくり協議会が設立されたが、紛糾しながらも住民合意に果たした役割は大きかった。

5. 地域商業

地域商業の復興が難しいのは、周辺人口の回復などまちづくりと一体でなければ操業環境が整わないことであり、単に商工政策だけで復興を考えることができないことである。…（中略）…元来平時に土地等の権利者と公益のバランスをとりながらまちづくりを進める都市計画事業はある程度期間がかかることが想定されており、震災により面的な被害を受けた地域の産業を復興するのに要求されるスピードとはずれが生じている。

6. ジェンダー

相談は雇用保険、求職、解雇問題に集中していた。男性も失業などの不利益を被った人は多いが、一番深刻だったのは、女性の不当解雇の問題だったという。母子家庭で何年も真面目にパートで勤めてきたのに、電話一本で解雇された、震災による事務所の移転を理由に女性のみが解雇

された、共働きなのに夫は会社へ行ってしまう、余震に怯える子供を置いては行けず、勤め先からはもう来なくてもいいと言われたなど。パート解雇では、事業主ときちんと契約を結んでいなかったために雇用保険が適用されないなど、不利益を被った人も多かった。パートで働く女性が、雇用の安全弁として位置づけられてきた実情が図らずも露呈された。

別添3 インタビュー調査

1. インドネシア・アチェ

2006年4月16日 9:30 Kampung Jawa
Ernawati (妻)
Madhin (夫)

子供は4カ月と6歳(小学生)の娘2人。
津波のときは漁に出ていた。妻と子供が海に流されたが、同僚の船に救ってもらった。

家は再建してもらえた。虫がついており、材料もよくないので、しばらくすると問題が出るのではないかと心配している。

IRD(イスラム救援)から150万Rsの現金の支援を受け、コーヒーショップを家の隣に建設した。融資ではなく無償の運営資金を探しているところ。夫が漁に出ている間に妻が営業してくれればと思っている。

女性向けの支援は特に受けてこなかった。妊娠中に特に支援を受けたこともない。裁縫をしていたが、ミシンが流されたのでミシンが欲しいと思っている。

津波以前は漁業で月に200万~300万Rsの収入があったが、今は漁業からの収入はない。建設工事などで収入を得ているが額は減っている。



4月17日 9:30 Peukan Bada
Sarifuddin

妻と2人暮らし。

津波のときはアチェ市内にいて助かった。家まで歩いて帰ってきた。

食料やテントの支給を受けた。新しい家も再建してもらった。特に職業訓練は受けていない。

職業は大工なので津波再建の仕事はいろいろとある。近所や市内で働いている。自分で商売を始められるよう資金が得られればと思っている。協同組合には加入していない。



4月18日 9:00 CRC
Fandi (10歳)

CRCではバドミントンなどのスポーツや、補習を受けている。

学校では数学や、英語を勉強している。学校は津波



後2カ月で始まった。最近までテントで住んでいたが、今はCRCに住んでいる。

4月18日 10:00 Lambaro

Fajiri (35歳)

妻と高校に通う娘が1人。1人の子供を津波で失った。仮設住宅(barrack)に住んでいる。家はNGOが建設予定である。

津波以前からベチャの運転手をしていた。日に8,000Rsを2年半支払うことになっている。夜6時まで働いている。津波の前と後で収入は同じぐらい。

紛争のときは郊外まで出かけられなかったが、今では問題ない。



4月18日 11:00 Lambaro

Rismawan (26歳)

妹1人と4人の弟、うち2人は中学校に通っている。両親と4人の兄弟を津波で失った。今は自分が一家を支えている。

2匹のヤギを無償でもらった。3匹の子供を産んだ。あと4カ月もすれば売って収入が得られると思う。

パートタイムで建設工事に携わっている。収入は津波前とほぼ同じだが、家族を養わなければならない。

津波は深い悲しみだった。すべてを失った。生活は少しずつよくなっており、数年もすれば元に戻るのではないかと。



4月18日 11:30 Lambaro

Suryadio (25歳)

弟が1人。両親を津波で失った。一度300万Rsの資金援助を受けた。

津波前からキオスク(小売り)をやっていた。訓練を受けて、プロポーザルを提出して、資金援助を受けた。最初の商品はこの資金で購入した。建物は自己資金で建設した。以前は漁師もやっていたが、きつい仕事なので楽なこの仕事を続けていきたい。

収入は津波前とほぼ同じ。

津波は大変深い悲しみだった。水中でもがいたので苦しい経験でもあった。



4月18日 12:00 Lambadeuk
Dedisaifudin (28歳)

妻と2歳の子供と暮らしている。津波で母親を失った。

津波前からキオスクをやっていた。キャンプにいると配給があるが、することがなく寝ているだけなので、働きたくて戻ってきて商売を始めた。資金援助を受けたので最初の商品を買った。店は自己資金で建てた。

まだ村人は1割も戻ってきていないので収入はあまりよくない。津波前より8割は減っている。だんだんよくなってきている、村人が戻ってくればよくなると思う。

もっと店を大きくして、子供の商品や小さな家具なども売りたい。資金を提供してくれるところを探している。



4月18日 12:30 Lambaro
Rubiah

兄弟を津波で失った。今は仮設キャンプに母親や姪、兄弟と住んでいる。

NGOが材料を提供してくれていて、ミシンで裁縫をしたり、ケーキを作ったりして、キオスクやマーケットで売って収入を得ている。収入は十分ではない。もっと稼ぎたいと思っている。

津波以前は家でしていたが、今はグループで取り組んでいて、技術を教え合ったりできるので今のほうがいいと思う。グループや未亡人や主婦が中心である。

津波前は家族の多くで助け合ったり、農作業もできたりで生活はよかった。今は家に戻っても農地は荒れていて農業はできない。



4月18日 13:00 Lambaro
Awin

妻と4人の子供と住んでいる。3人は学校に行っていて1人は卒業した。津波で兄弟を失った。

今は農地を借りてチリをつくっている。地主には収穫の一部を渡す契約である。収穫まであと3カ月ぐらいかかる。NGOからはフェンスを供与してもらった。種は自分で買った。時々建設作業で稼いでいる。



4月18日 13:30 Lambaro
Azhari (33歳)

妻と幼稚園と小学校に通う2人の子供と暮らしている。

家は建設中で、仮設キャンプに住んでいる。海まではオートバイに相乗りしてくる。

JICAのプロジェクトで船の供与を受けた。船の品質はいい。2～3人で夜に漁に出る。津波前より漁獲はよいが、ガソリンなどの物価が上がったので、収入は同じぐらい。生活も戻ってきている。



4月18日 15:00 Kampung Mulia
Zuraini Aula

娘と子供、孫と一緒に新しい家に住む。津波で夫を失った。息子が建設作業をされていて、義理の息子は軍で働いている。

週に3回活動がある。ハンディクラフト、ケーキ作り、裁縫、刺繍、宗教など。ケーキ作りで50～20万Rsほどの収入がある。ほかはまだ訓練中で収入にはなっていない。収入は大幅に減ってしまった。

ミシンはクレジット（分割払い）で援助してもらった。活動は楽しくて、生活もだんだんよくなってきている。地震も怖くなくなった。地震が怖い？ 日本の地震とアチェの地震は揺れ方が違う。私はもう怖くない。

日本の民芸品の勉強をしたい。技術を教えてもらえないか。

津波前は漁港で商売をしていた。ガソリンや食料、つけの管理など。給料はよかった。またやりたいが、船主が津波で破産したので仕事はなくなった。ほかの女性もキオスクや子守、ケーキ作りなどで収入を得ていたが、それもなくなった。

津波で財産も夫もなくなってしまった。以前を「10」とすると「4」ぐらいまで戻った。9月になって船主が船をそろえて、もう一度商売を始められたら、「9」まで戻ることになる。

夜ひとりで寝るのは寒いので、日本人で夫になってくれる人はいないか（笑）



2. スリランカ・南部

4月26日 9:00-9:30 Epitamulla
K.G. Karunawathi

女性、夫（病気療養中）、3人の息子（1人は就業中）、娘（高校生）。

仮設住宅に住む。25万Rsの公的補助をもらって家を建設したが、半分完成したところで資金がなくなった。

ココナッツでマットを作っている。以前は1枚300Rsだったが、最近は仲買人が厳しく、200Rsで売っている。津波以前と比べると収入は同じぐらい。

津波では家や財産をすべて失った。今でも津波が怖い。ココナッツを取りに浜に行かねばならないが、一人ではなく誰かと行くようにしている。



4月26日 15:00-15:30 Pathegama Refugee Camp
Chamara (33歳)

妻と息子2人（小学生）。

家を建設したくて土地を探している。公的資金の上限が10万Rsだが、子供の学校などを考えると希望の土地は17万Rsで資金が足りない。友人から借りるなど工夫して土地を購入したいと思っている。

3輪タクシーの運転手をしている。津波前は兄弟が所有していてそれを借りて毎日仕事をしていた。今は頼まれたときのみで、収入は半分ぐらいになっている。子供の教育などにお金がかかる。コロンボに行けば仕事が見つかるかもしれないが、家族と一緒に暮らしたいと思っている。

妻も香辛料の仕事をしていたが、機材が流されて仕事ができない。夫がタクシーで配ってくれていたが今はそれもできなくなっている。仕事はほかの人にとられてしまった。



4月26日 16:00-16:30
Chamari

仕事は順調に行っている。JICAからごま菓子の機械をもらって活用している。

新しい店に飛び込んで仕事を増やしている。6人を雇うまでになった。今ではコロンボの店でも売ようになった。母親の代から始めており、隣の自分の土地に工場を建設中である。



別添 4 面談録

1. インドネシア

BRR 2006年4月15日 10:00-11:30

Delsy Ronnie, Director, Social

Muhammad Isa, Manager Social Program

- ・インフラ主導で復旧が進んでいる。社会的な支援が不可欠である。
- ・住宅建設については、NGOなどの支援は、コミュニティの参加や、関係者との調整が欠けている。
- ・住宅に建築基準があるように、コミュニティの社会的な支援についても基準が必要だと考えている。日本には広島や神戸の経験がある。専門家を派遣していただきたい。

Kampung Jawa 4月16日 9:00-9:30

CEP8: Economic Empowerment of the Victims of the Earthquake and Tsunami in Kampung Jawa through Participatory Development of Fishing Boats

Yayasan Nurani Dunia and Yayasan Komunitas Partisipatif

Head of Village, Head and Secretary of Fisherman Group

- ・村の人口は津波前3,440人 津波後1,384人（604戸）
- ・65人の漁民が対象
- ・漁民との対話を通じて漁船を製造。高品質の漁船が4艘完成。
- ・引き渡しを受けるにはJICAからのレターと無線や網が必要。
- ・紛争中は国軍に漁に出ることを止められたり、暴力を振るわれたりしたが、今はそうしたこともなくなった。

Ulee Lheu 4月16日 10:30-12:00

Herman, Glumpang, Deah Baro, Deah Teungoh, Secretaries of 3 Villages

- ・人口

Glumpang	津波前	400戸	179	既に60戸は戻っている。
Baro		274	169	
Teungoh		450	207	100戸
- ・住宅建設の支援により市内各地の移転地より徐々に戻ってきている。ある国際NGOの住宅の質は悪く、完成したものの住民に不満が残り移転してこない。上水道（井戸）、排水、コミュニティ道路といった生活関連施設の支援や計画はない。
- ・主な就業は漁業。生計支援は、ILOによる訓練やマイクロクレジットや、国際NGOによるCash配給があった。現在は建設工事により収入が得られる。村長により対象が選ばれたため公平でない。
- ・問題点：
 - 住民への相談がなかった：使われなかったり、売り払われた漁船もあった。低品質の住宅。
 - 支援団体により住宅の質が異なり、嫉妬や争いに生じる恐れ。
 - 生計復旧については、漁船の支給が中心であり、そのほかの漁具や、商業などのほかのセ

クターや女性への支援は限られていた。

>村長による不公平な支援の分配。

>JICA開発調査の計画はつくられたが、既に住宅建設が開始されている。

Lamteungoh, Lamtutui, Peukan Bada 4月17日 9:00-10:00

CEP4: Rehabilitation of Community in Coastal Villages after Earthquake and Tsunami in Peukan Bada

Head of Village

- ・人口 津波前 1,350人 258人(193戸) 37戸完成、144戸計画中
- ・産業は半農半漁。津波より以前は豊かな村で経済や治安に特段の問題もなかった。浜から網で漁をしていたが、瓦礫のため漁ができなくなった。農地は30cmほどの砂に覆われ農耕ができない。牛や家禽などの家畜も失ったが資金がなく買うことができない。収入は津波の前の25%程度。
- ・隣村では500万Rsの現金支給があった。同じように仕事を始めるための資金供与があればと考えている。
- ・NGOにプロポーザルを幾度が提出したが回答が返ってこない。住民は期待を持って待っていたが今では失望している。これに懲りてNGOにコンタクトすることもなくなった。
- ・女性向けの支援は特になかった。子供はほとんどが孤児だが、1年間の奨学金が出ている。協同組合にも女性は1人のみ。
- ・水道は湧き水を引いて復旧した。

Lambada Lhok, Lampineung, Baitussalam

CEP5: Rehabilitation of Community in Coastal Villages after Earthquake and Tsunami in Baitussalam

Head of Village

- ・人口 津波前 1,000人 300人(425流入も含め) 家はまだ建っていない、計画中。村内のバラックに住んでいる。2,200人 650人(480戸 356戸)
- ・産業は漁業、レンガ工場、商業、農業はほとんどない。レンガ工場は津波の前は14あったが、今では7。収入レベルは津波前の4分の1程度。仕事の種類が減った。
- ・JICAからの1艘を使用している。18~20人乗り。漁民は80人。NGO支援の船は小型のため、大波に耐えられず外洋では使用していない。
- ・JICAの支援でコミュニティホールや行事などの支援を受け感謝している。協同組合については始まったばかりで評価するのは早い。
- ・魚やレンガが買い叩かれないよう大きな企業に対抗できる能力をつける必要がある。訓練センターを作りたいと思っている。
- ・女性にはミシンが支援された。内職に使っている。
- ・8割が漁民。JICAから8艘、そのほかから12艘の支援を受けている。一部は質が悪く修理しながら使用。漁業活動に必要な(ガソリンなど)な資金がない。無線も必要。貯蔵施設やマーケティングなどの支援が必要。
- ・JICAの支援でメインの配水管は完成したが、各戸接続はこれから建設する。

UNORC 4月17日 13:00-13:30

Andrew Haper, Deputy Recovery Coordinator, Chief of Staff

- ・ニーズアセスメントはアチェ周辺だったため、地域的にギャップがある。西海岸では270村でまだ整備が必要である。
- ・改善はされているものの住宅建設に重点が置かれており、電気、水道整備が後回しになっている。
- ・援助の時間と質はジレンマになっている。道路建設も用地などの問題が生じている。
- ・ソフト支援はコンサルタント費用などを考えると現金支給の方が効果的かもしれない。
- ・KDPは技術的な支援や監視を行えばうまくいく可能性はあると思う。

ADB 4月17日 16:00-16:30

Peter Seyler, Procurement Advisor, ETESP

Rehan Kausar

- ・ADBでは全体で290百万米ドルの無償供与を行う。
- ・住宅建設については最大の72.5百万米ドルが割り当てられている。物価上昇の結果、対象を14,000から8,000戸とした。修復も2,000戸対象とする。うち、60%はNGOを通じて支援するoff-budget、40%はBRRを通すon-budgetとする計画である。
- ・セクター別のアプローチなので、住宅とほかの上水や道路などが直接に連携することはない。
- ・村落計画を15百万米ドルで60~70村にて実施する予定である。土木、建築、社会の専門家チームが基本的な計画を作って各地を回ることとなる。BRRからは200村を対象にするよう求められているが、予算の関係から難しい。この計画に基づいてほかのセクターの案件を実施するという計画ではない。
- ・道路は19.5百万米ドルで、東岸道路を中心に復旧・復興を行う。

Campung mulia 4月18日 14:00-15:00

CEP9: Community-based Psychological Program Focusing Women Living in IDP 's Camps

Village Head, Director of NGO

- ・人口3,000人 500人
- ・主な産業は漁業。漁船も援助してもらい、漁に出ている。
- ・裁縫、ケーキづくり、コミュニティ会合、トラウマ対策などを行っている。今日はハンドバッグづくり。今のところ売れていないが、マーケティングをするNGOと連携しており、展示会などを考えたい。主婦、未亡人、誰でも参加できる。6割ぐらいは未亡人。
- ・女性向けの活動で精神的にも落ち着いてきた。津波直後は地震を怖がり、駆け出したりしていたがそうしたこともなくなった。
- ・女性がキオスクなどの元の仕事に戻るのには人口が減ってしまったので商売が成り立たないのではないかと心配している。

Aceh Office, World Bank, Multi Donor Trust Fund, 4月19日 8:30-9:00

Safriza Sofyan, Deputy for Aceh

- ・Community Recovery Through the Kecamatan Development Project (KDP) : 64.7百万米ドル。Sub-District当たり、津波の被災地では40億Rs、それ以外では10億Rsが割り当てら

れる。財務省の影響で3カ月ほど遅れたが今は順調である。土木とコミュニティ強化の2人のファシリテーターが住民との協議を通じて計画をつくり、小規模のインフラ建設を行う。その村で活動するドナーとの調整を行うこともある。都市部ではUDPを実施している。

- ・協議を成功させるためには、ファシリテーターの訓練が鍵となる。コミュニケーション技術や協議の方法などを訓練する。NGOでは能力が十分でないことがある。
- ・確かにVillage Headが必ずしも被災民を公平に扱わないことがある。当初はVillage Headからアクセスするとしても、その後はコミュニティの参加を組み込むことが重要である。
- ・KDPやUDPの成功を受けて、Districtを対象とするPDAを開始する。3週間前にMDTFの理事会の承認を受けた。民間セクター、保健、法・司法、地方政府の能力強化、コミュニティ開発を内容とする。関係者が集まるDistrictフォーラムにて調整を行う。

Muhammadiyah 4月19日 19:00-19:30

Din Syansyddun, President

- ・アチェでは貧困層向けの病院やヘルスポストのニーズが高い。
- ・紛争の被災地では、コミュニティベースの職業訓練も考えたいと思っている。

Jakarta Office, WB 4月20日 10:00-

Joel Helman, Representative (アチェ復興担当)

- ・日本がドナーの合同ニーズアセスメントに参画するのは何の問題もない。資源や情報を有効に使えると好ましい。世銀本部でニーズアセスを担当する部局があるわけではなく、災害が起きるたびに事務所も含めてチームを編成する。このため、平常時から本部間で調整しておくのは難しいかもしれない。災害が発生するごとの対応となる。
- ・日本は独自に早い時期にノンプロ無償のプロジェクトを独自に決めた。ドナーとの調整は特になかったと思う。災害後はニーズが変化することもあり、インドネシア側が変更したいと思っても難しかったのではないかと。より柔軟性が望まれる。多国ドナー基金に参加してもらいたかった。最も好ましいドナー調整である。
- ・二国間援助は、道路や港湾など目立つ案件を実施する傾向がある。世銀はインフラ施設への支援が中心だが、残された分野、特に小規模なインフラ施設を主にカバーしている。KDPも生活関連施設復旧のインフラ案件である。
- ・NGOが保健、教育などをカバーしているが、インフラには興味がない。これらとの調整が重要である。
- ・BRRに42百万米ドルの技術協力を供与する。まもなく審査が終わる。これは、コミュニティベースの生活関連インフラの詳細設計を行う。また、150百万~200百万米ドルの生活関連インフラ建設プロジェクトを準備中である。
- ・救援支援は国連がドナー調整をしたが、復旧・復興の現時点では誰が調整するのかははっきりしない。国連調整事務所は国連内の組織の調整もできておらず非効率である。

UNDP 4月20日 16:00-

Asmoro Hadiyanto, Chairman, UN Technical Working Group

- ・ドナーの合同ニーズアセスメントにスムーズに加わるためには、普段からのネットワークを強くしておくことが有効であろう。UNDPは各国事務所が主導するので、本部に担当するよ

- うな部署はない。
- ・日本は津波復旧には遅れて出てきて、ドナーとの調整もあまりなかった印象がある。
 - ・アチェでの支援は今年いっぱい終了する予定である。
 - ・津波以降、インドネシア政府に防災の取り組み強化の機運が高まっている。UNDPでも今年半ばから支援を行う
 - 政策：国レベル
 - 組織強化：バクロナス、バペナス
 - 啓発、早期警戒
 - 地方政府やコミュニティ支援
 - 防災事業
 - ・ハザードマップは必要だと思っている。日本が支援してくれるとありがたい。

2. スリランカ

ADB 4月24日 10:30-11:00

M. Thiruchelvam

- ・ニーズアセスメントは本部よりも事務所主導で行われる。事務所と本部の必要な人材を合わせて実施した。JICAが加わることはない。
- ・道路セクターを中心となって実施している。津波前からこのセクターに長く関わってきたためである。
- ・ソフトコンポーネントについては、インフラ支援の関連で訓練などを実施している。
- ・TAFRENがなくなったが、実施機関を対象に援助してきたので特に問題は生じなかった。

Department of External Resources 14:00-14:30

M. Mapa Pathirana, Director

- ・ニーズアセスメントは各ドナーが繰り返し行った。しかも実施につながらない場合もあった。効率的な方法が必要である。
- ・生計復旧は必要だが、その効果をモニタリングして柔軟に対応することが重要である。
- ・東部と南部は政治的な状況から、両方同じバランスで支援してもらいたい。
- ・住宅が日本のODAで難しいのは理解した。生活関連インフラを日本のODAで、住宅建設はNGOで、というのはいいアイデアだと思う。
- ・防災能力向上の支援が未だ本格的に始まっていない。関係機関間（国家計画局、気象局、灌漑局、建築研究所、福祉省等）での連携や調整、情報共有が重要である。こうした分野の支援をお願いする。大規模施設よりも実現可能な方策を示してもらいたい。事前にTORをいただければ関係者で検討し準備しておく。

JBIC 15:00-15:30

金子首席、佐原所員

- ・昨年1月に世銀、ADBで実施したニーズアセスメントで水道などの案件のプロジェクトも形成した。これらは今回の円借款スタートで実施される。
- ・スタートは75%が小規模インフラ、25%が中小企業向けのツーステップローンである。以前

からこれらの分野には支援しており、経験があったためアプローチを踏襲した。

- ・東部道路（45億円）では津波復旧ということで、沿線住民のトレーニングも行う。

青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV） NAGAIRO隊員 4月25日

- ・サイトはコロンボからゴールに向かう幹線道路沿いで、列車事故で有名な箇所に隣接している。
- ・有名で道路沿い、コロンボにも近いという好条件のため、多くのドナーの支援を受けている。それぞれのドナーは調整なく、村にコンタクトして提出されたリストに基づき住居を建設する。複数の家を持っていたものは、複数の家を建てた。
- ・間借りしていた被災者は住居をもらう資格がなく、格差が広がっている。コミュニティの中で嫉妬が生まれるおそれがある。これまでコミュニティのつながりは強かったが、こうした支援により壊れてしまわないか心配している。
- ・マイクロファイナンスは複数のドナーが始めており、訓練を行っていない場合もある。被災民の中には複数スキームから借入れを行っているものもいる。
- ・USAIDからココナッツの材料が供与されたが、製作してもなかなかマーケットが見つからない。
- ・防災教育に力を入れていきたい。

Epitamulla Fisherman Cooperative Society 4月26日 8:30-9:30

- ・津波前は300戸（約1,500人）。主要産業（6割）は漁業とココナッツ。76家族の住居が破壊され仮設住宅に移った。
- ・お寺から供与された土地に35戸の住宅が建設中だが、コミュニティから移れるのはバッファゾーン（35m）内の6戸のみ。上水、電気、道路等のインフラはできていない。
- ・津波前は協同組合の会員は35人だったが、今では80人になっている。50人は女性で30人は男性。漁業に従事していなくても、コミュニティに居住していれば会員になれる。
- ・マイクロファイナンスはUNDPのプログラムで70人、FCSで20人が会員となっている。建物はJICA、家具などはUNDPに供与してもらった。利率は6%、平均25,000Rsの貸し出しがあり、今のところ返済は100%である。
- ・収入はいろいろと増えてきたが、家がまだ仮設なので落ち着かない。JICAの支援で職業訓練等を受けた。キノコや野菜などの新しいビジネスを始めようとしているが、コミュニティ外に売るまでには、至っていない。

IDB 4月26日 10:00-11:00

Sumanadasa, Deputy Director

- ・組合を通じた支援は持続性が確保できるので望ましい。組合員は共通の目的を持っている。集団であたることで、交渉力が強くなり、材料の購入が有利になる。また、お互いの技術や経験を交換できる。
- ・銀行は津波後、破産してしまった企業に新たな貸し出しをしない。残された方法は自分たちで組合を通じて相互に貸し出す仕組みを作ることである。修理工場組合は、組織は強いのだが財政力が弱い。

- ・6カ月のフォローアップ期間で、協同組合としての登録を行おうと思っている。
- ・JICAの支援以外では、ADBとUNDPによる職業訓練施設の建設を行う。また、村落ごとに、宝石、カーペット、焼き物などの組合を作ろうと計画している。

Matara県 GA 4月26日 11:00-12:00

Ariyaratuna, Additional GA,

Pathirana, Deputy Director

- ・バッファゾーンは100mから場所によって35mや15mと変更になった。これに伴い、新たな住居建設の数も8,000戸から3,600戸へと減少した。概ね資金調整のめどはついていて、家の建設は進んでいるが、生活関連インフラは遅れ気味である。各ドナーやNGOは住宅建設に興味があるが、インフラには興味がない。水道公社や電力公社などと調整中である。
- ・漁船については、近海用の船はトータルの数は必要以上に来たものの、調整がうまくいかなかったため、まだ受け取っていない漁民がいる。沖合用についての問題は、船よりも漁業資源管理の問題である。
- ・漁業の次は、ココナッツ、観光、中小企業、農業等の順である。中小企業の支援が遅れている。機材の支援は1人当たり4万～5万Rsであり、それぞれのニーズが異なり対応が難しい。組合化や資金融資の仕組みづくりを行っている。

Dep. of Cooperatives 4月26日 13:00-13:30

Gamage

- ・監査やアドバイス、指示などを行っている。技術的なアドバイスは漁業省から行う。

Rathagama Camp 4月26日 14:00-15:00

- ・35家族。4家族は既に去った。
- ・公的資金により、33家族は既に土地を購入し、住居建設の準備を進めている。2家族はまだ土地を探している。1カ所にまとまって移りたかったが土地がなく、それぞれがばらばらに引っ越すこととなる。3カ月ほどで移れると思う。
- ・生計復旧については特に支援を受けていない。女性にはドレス製作や食品加工などの訓練があった。魚の加工、修理工場、タクシー、電気工、おもちゃ、床屋などのニーズがある。津波前は定職があったが、今はその日暮らしである。今後は融資を受けられるような支援が欲しい。
- ・JICAのおかげで組織づくりができた。ドナーなどに組合として要求しやすかった。ほかのキャンプは組織がなく、支援を受けられていない。これに比べると有利であった。

Food Processing Association 4月26日 16:00-16:30

- ・組合員は42から82に増加。
- ・1,000Rsまでの機材供与を行った。

World Bank 4月27日 15:00-15:30

Naresh Durasuwami, Senior Operations Officer

- ・津波発生後2カ月で支援は150百万米ドル（75万米ドルは既存ローンの振替、75万米ドルが

新規)

- ・現金供与を5,000Rs/月・戸を4カ月間20万戸に対して実施。Cash for Workも実施。
- ・住宅建設については、資金の額の問題ではなく政府の資金管理が問題であった。このため、7,000戸分の資金が不足している。生活関連インフラについては計画していない。
- ・ニーズアセスメントについては、大使館やJBICも含め、日本全体として参加する形がいいのではないかと。

UNDP 4月27日 16:30-17:30

Ramraj Narasingham, Disaster Reduction Specialist

Anita Shah (7773679530)

- ・DMCへの支援は
 - 局長へのアドバイザー
 - 事務、データベース、調整機能
- ・国家レベルでは、政策、防災基本計画、緊急オペレーションセンター等
- ・地方レベルでは国内国連ボランティアによる支援。District、Divisionレベルでの防災計画書の改訂、作成
- ・早期警戒システム：津波用のマータラ、地すべり洪水用のラトナプールを予定している。
- ・アジア災害防止センター (Asian Disaster Preparedness Center: ADPC) がカル川で氾濫シミュレーションを実施する予定 aram.bepola@adpc.net
- ・JICA開発調査のモデル地区とは、マータラ、ラトナプールで重複するので、今後調整が必要。
- ・アジア防災センター (Asian Disaster Reduction Center: ADRC) などいろいろな機関が防災の支援を行っているので調整の仕組みが必要だと思う。
- ・世銀、ADB、JBICによるニーズアセスメントは銀行グループのみで閉ざされているので加わるのが難しい。UNグループで別個の調査を行った。

National Disaster Management Center

Gamini Hettiarachchi, Director General

別添 6 ニーズアセスメント

**JICAのニーズアセスメント1
モルディブのケース**

- ▶ 個別案件の実質的なニーズアセス及びプロジェクト形成は3月末から4月上旬の緊急開議S/W時
 - ✓ 既に他ドナーはコミット済み
 - ✓ 空いた分野と地域(ラームアトールのインフラ)にて案件形成
- ▶ その後は順調、ノンプロ無償の進捗に貢献:3カ月で入札準備

**JICAのニーズアセスメント2
スリランカ南部**

- ▶ 1月独自のニーズアセスメント。提案された漁港修繕などはノンプロ実施につながった。
- ▶ ソフト支援
 - ✓ 知事の調整で3漁協(3/17)、2キャンプ(2/22)でのきめ細かで長期にわたるエンパワメント支援
 - ✓ 企業組合(食品、鮎巻魚、自動車修理)支援
 - ✓ 残された課題

**JICAのニーズアセスメント3
インドネシア**

- ▶ ニーズアセスメント調査1月23日～2月1日。
 - ▶ ここでの情報はノンプロ無償に活かされた。
 - ▶ 生活再建基盤インフラや生計復旧などの復旧期に求められる被災者への直接支援が含まれていない。インフラ復興や中長期都市計画が主体。
- ▶ 大使館主導でインドネシア政府とノンプロ無償の案件協議
- ▶ プロジェクト形成
 - ✓ 2月20日～2月26日(防災-GIS)
 - ✓ 3月4日～3月8日(建築防災)(都市防災)
 - ✓ 2月23日～3月15日(土地台帳)

**JICAのニーズアセスメント4
タイ**

- ▶ 自然災害 1月28日～2月12日
- ▶ さんご礁・沿岸環境 1月30日～2月8日
- ▶ 生活向上 1月25日～2月5日

**ニーズアセスメント他事例1
JICA・パキスタン地震**

- ▶ 世銀主導のニーズアセス調査団に参加
 - ✓ 道路セクターの一部に加わる(コンサルタント同行)
 - ✓ 現地事務所から世銀へ申し入れたものの.....
- 道路緊急開議につながる
- ▶ 別途無償部も現地調査→ノンプロ(保健医療)
- ▶ 外務省無償、JBIC(世銀水セクターの一部)も現地調査を実施

**ニーズアセスメント他事例2
JBIC・スリランカ**

- ▶ 世銀、ADBとともにニーズアセスメントを合同実施
- ▶ 水、電力セクター取りまとめを担当
 - ✓ トータルの損害アセスメント(個別プロジェクトのコスト、優先度)
 - ✓ 関心を持つドナー間の調整役
 - ✓ (JBIC案件の先取り)
 - ✓ JICA専門家は同行
- ▶ 成功の理由
 - ✓ 菅段からの付き合い:ドナー調整を密に実施していた
 - ✓ 経験者の派遣(都を超えた人材調整)
 - ✓ 強いリーダーシップ
 - ✓ ス政府からの信頼:UNは加わっていない
- ▶ 課題
 - ✓ 穴が開く(ドナーの関心のない地域が出てくる)ことがある
 - ✓ ソフト(衛生教育)やランニングコスト(燃料費等)に対応できない

別添7

Review of JICA Rehabilitation Assistance of Indian Ocean Tsunami

JICA

Review of JICA Rehabilitation Assistance of Indian Ocean Tsunami
-Lessons Learned-

13-14 September 2006
Banda Aceh, Indonesia

Mikio Ishiwatari
Senior Advisor
Japan International Cooperation Agency

JICA

1. JICA Assistance -Case of Indonesia-

- Emergency Medical Support
- Basic Infrastructure Rehabilitation
 - A, T, C and airport electricity systems maintenance (repair)
 - Restoration of land right records (dispatch of necessary equipment provision)
 - Restoration of tsunami sewage processing facility
 - South Sumatra's West Coast Road Rehabilitation Detail Design Support
- Rehabilitation & Reconstruction Plan Support
 - Support for Rehabilitation & Reconstruction Planning by Study Kuala University
 - Acchi Youth Conference "Vision toward Aceh's Development"
 - Urgent Rehabilitation & Reconstruction Plan for Banda Aceh City Project
 - Support for Aceh Rehabilitation & Reconstruction Agency-ERR
- Social & public services improvement
 - Basic Education Support, b. Capacity Building of Agencies in Tsunami Support
- Community Rehabilitation
 - Livelihood,
 - Post-Tsunami Syndrome Disease (PTSD),
 - Reconstruction of water supply sanitation facilities and education on public health,
 - Capacity building for planning & implementing reconstruction (strengthening social capital)
- Local Economic Reconstruction: Promotion of SMEs (formal and traditional industries)
- Strengthening of Local Governance: Capacity for Implementing Special Autonomy
 - Training for Heads of Sub-Districts, b. Training of Local Government Officials,
 - Government support for the Direct Election for Regional Heads
- Capacity Building of Law Professionals for Post-Tsunami Legal Dispute

- City & Spatial Planning with the Viewpoint of Disaster Management: Urgent Rehabilitation & Reconstruction Plan for Banda Aceh City
- Strengthening of Local Disaster Institutions & Community in Disaster Management: a. NABM, Myanmar Training, b. Short-term on Demand Aceh, Thailand & ...

JICA

1. JICA Assistance -Outline-

	2005	2006	2007
IND	<ul style="list-style-type: none"> Rehabilitation MIP Technical Support in Western Road Waste Water Treatment Plant Community Empowerment Support Capacity development 		
SRI	<ul style="list-style-type: none"> Community and Friendship village support Technical Support in Road and School sector Small Medium Enterprise Community empowerment Livelihood rehabilitation Fishermen group 	<ul style="list-style-type: none"> Capacity Development on Disaster Management 	
MAI	<ul style="list-style-type: none"> Technical Support DM education Evacuation Shelter Cash for work 		
THI	<ul style="list-style-type: none"> Search & rescue 	<ul style="list-style-type: none"> Capacity Development on Disaster Management 	

JICA

2. Viewpoint of human security

To support affected people to rehabilitate their daily life

Affected people:

- ✓ were threatened human life by disasters;
- ✓ are in extreme distress that lost family members, community members, livelihood, houses, and so on; and
- ✓ are on the very edge facing further downside risks



JICA

2. Viewpoint of human security -people on the edge-



lofts → housing resettlement → permanent houses

no job → livelihood driver → new motor taxi

people risks rehabilitation

on the edge

JICA

2. Viewpoint of human security -three pillars-

- Infrastructure
 
- Community and Home Rehabilitation
 - ✓ Participatory planning
 - ✓ Housing & associated infrastructures
- Livelihood rehabilitation

2. Viewpoint of human security -Sector VS Community Based-

Sector:
Mass distribution

Community based:
To respond various needs of community, in particular vulnerable groups

2. Viewpoint of human security -Vulnerable Group-

Gender

- ✓ Planning, consultation
- ✓ Livelihood rehabilitation

Lessons learned from Kobe Earthquake 1995

Illegal dismissal of woman labors was serious employment issues

- ✓ part-time labors: not well protected by social system
- ✓ women headed family

3. Home Rehabilitation -House VS Home-

House Reconstruction

Home Rehabilitation

- Participatory planning
- Food processing
- Livelihood
- Associated infrastructure
- Cooperation

3. Home Rehabilitation -participation-

Formulating disaster based organization

Community leaders workshop

Lessons learned from Kobe Earthquake 1995

city planning council approved the draft city plans. However,

- ✓ much opposition because of inadequate dialogue with residents
- ✓ city plan decision making took an unusual "two-step" form

3. Home Rehabilitation -collaboration with other partners-

✓ Covering around 3%
1,000/32,000

✓ Challenge:
How can be covered more?

Site	No. of beneficiaries	Site Area (acres)
Igal Nagar	Madia: 100 families	33
	Tandi: 136 families	
	Total: 236 families	
Hija Nagar	Madia: 180 families	33
	Tandi: 20 families	
	Total: 200 families	
Koson poy	Tandi: 429 families	58

4. Community Support and Livelihood Rehabilitation -mutual help in community-

Case in Sri Lanka

JICA

4. Community Support and Livelihood Rehabilitation -mutual help in community-

Utilizing existing community groups to strengthen mutual help

school



Fisherman group



Camp organization



Lessons learned from Kobe Earthquake 1995

Communities that have actively functioned from before the disaster could

- ✓ reach agreement of rehabilitation planning earlier, and
- ✓ rehabilitate their home and community earlier.

JICA

4. Community Support and Livelihood Rehabilitation -mutual help in community-

Collaboration with local NGOs are essential for effective projects of community support and livelihood rehabilitation

Issues:

- ✓ also, suffered from disasters
- ✓ risk of overworking to consume huge assistance




JICA

5. Conclusion

1. From Human Security Viewpoints
2. Three pillars: Infrastructure, Home, Livelihood
3. Sector + Community based approaches
4. Home, not house, rehabilitation
5. Participatory Approach
6. Strengthening mutual help through community
7. Taking Care of Gender and Vulnerable Group
8. Understanding limitation of own organization and NGOs during disaster



参考文献

- 外務省（2005）スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害二国間無償資金協力に関わる中間報告書
- 国際協力機構（2005a）防災分野プロジェクトのあり方研究（プロジェクト研究）現地報告書、インドネシア
- （2005b）防災分野プロジェクトのあり方研究（プロジェクト研究）現地報告書、スリランカ・モルディブ
- （2005c）インドネシア国 北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム（北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト）最終報告書。
- （2005d）インドネシア国 北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム（バンドアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト）最終報告書
- （2005e）スリランカ民主社会主義共和国 南部地域津波災害復旧・復興支援プロジェクト最終報告書
- （2005f）スリランカ民主社会主義共和国 インド洋津波被害復旧・復興支援プログラム緊急開発調査事前調査報告書
- Asian Development Bank (ADB) (2005) *A Report on ADB's Response to the Asian Tsunami*.
(2006) *Progress Report, Indonesia: Aceh-Nias Rehabilitation and Reconstruction*.
- Ministry of Planning and National Development, Maldives (2005) *One year after the Tsunami*.
- Asian Development Bank (ADB), Japan Bank for International Cooperation (JBIC) and World Bank (2005) *Preliminary Damage and Needs Assessment, Post-Tsunami recovery Program, Sri Lanka 2005*.
- Asian Development Bank (ADB) and World Bank (2006) *Preliminary Damage and Needs Assessment, Pakistan 2005 Earthquake*.
- Bandan Rehabilitasi dan Rekonstruksi NAD-Nias (2005) *The Recovery Effort and Way Forward, Aceh and Nias One Year After the Tsunami*.
- Beck Tony (2006) *Evaluating Humanitarian Action using the OECD-DAC Criteria*.
- Japan International Cooperation Agency (JICA) (2006a) *Recovery, Rehabilitation and Development Project for Tsunami Affected Area of Northern and Eastern Region in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, Interim Report*.
(2006b) *Recovery, Rehabilitation and Development Project for Tsunami Affected Area of Southern Region in The Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, Draft Final Report*.
- Joint Report of the Government of Sri Lanka and Development Partners (2005) *Post Tsunami Recovery and Reconstruction*.
- Multi Donor Fund (2006) *Rebuilding Together, Progress Report, December 2005*.
- OECD, Development Assistance Committee (1999) *Guidance for Evaluating Humanitarian Assistance in Complex Emergencies*.
- Tsunami Evaluation Coalition (2005) *Initial Findings*.

United Nations Country Team in Thailand (2005) *One Year Later, Tsunami Thailand*.

Valid International (2005) *Independent Evaluation of the DEC Tsunami Crisis Response*, Report to the DEC Board.

World Bank (2006) *Country Assistance Strategy*, Progress Report for Sri Lanka.